

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館・文化ホール等建設事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	10 款 5 項 6 目	事業番号	4891	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 32 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	生涯学習や創造・文化芸術活動を通じて未来を担う子どもたちやそれを支える人たちが育つだけでなく、「ひと・まち・ぶんか」が出会い、つながっていく仕組みを創る。						
事業の対象	市民	事業の目的		老朽化・バリアフリー等に問題のある図書館・文化ホールを複合施設として整備することで、多様な目的で訪れる幅広い利用者の要望に合った活動空間が提供でき、新たな出会い・発見・交流の機会を創設する。			
事業の内容 (整備内容)	図書館・文化ホール 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て 延床面積5,567.24㎡、駐車場 鉄骨造平屋建て (2層屋上駐車場) 延床面積1,723.27㎡		昨年度の課題に対する具体的な改善策		今年度も計画的な工程管理に努めたため、遅滞なく計画を進めることができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績				
直接事業費	638,387	1,456,151	0	1,284,805	1,236,291	1,504,178	委託料	千円	11500	66076	314	27914				
国庫支出金	309,346	490,000	0	593,000	585,169	737,950										
財源内訳							工事請負費	千円	626100	2674029	0	1475900				
県支出金		0	0	0	0	0										
地方債	311,800	913,600	0	657,100	604,300	727,100										
その他	800	51,700	0	31,200	45,700	37,200										
一般財源	16,441	851	0	3,505	1,122	1,928	その他経費	千円	787	851	17	364				
職員の人工(にんく)数	0.70	1.30				1.30										
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982										
※ 直接事業費+人件費	643,999	1,466,528				1,514,555										
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31年度	752,564	32年度	192,600	33年度		34年度		35年度		5年間の合計	945,164
					指標		事業進捗率(事業費)経過年度進捗÷全体×100	単位	%	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	32年度	
成果指標	指標設定の考え方		実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。		⇒	目標	46.7	79	95.7	100						
	指標で表せない効果															

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		都市再生整備計画関連事業の予算が余剰したため、余剰国費を本事業でうまく運営し、一般財源の削減に努める。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	都市再生整備計画事業の余剰国費を本事業の財源とすることで、一般財源の削減に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成31年度までの交付金を活用した継続事業であるため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 令和元年8月にプレオープンし、既存図書館解体、駐車場建設で工事完了する。それに伴い隣接建築物の事後調査を行い、責任説明を果たすこと。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		